

1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	・スーパーマーケット ・生鮮ディスカウント「鮮ど市場」 ・DS型ホームセンター
そ の 他 の 事 業	・ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・外食業等

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業経営は、「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々のご信頼と期待にお応ずるべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して、株主各位への利益還元に努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は世界的に生じたIT分野における急激な調整の影響で景気の足取りは重く悪化傾向を辿ってきました。国内需要はデフレと過剰債務が企業活動の足を引っ張り、又株式市場においてはバブル崩壊後最安値を記録するなど軟調な値動きが金融システムや実態経済に悪影響を及ぼすとして警戒感を示し、日本経済が本格的に自律的な回復を実現するには尚、時間を要すると考えられます。

当業界におきましても消費低迷の出口は未だ見えず、デフレ経済下において商品単価の下落に歯止めがかからない状況であります。オーバーストアは競争激化が熾烈となり、ますます再編と淘汰に拍車がかかるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は「顧客第一主義」、「品質重視」、「品揃えの強化」を営業方針の大きな柱とし、特に、品質表示つきましては厳格な指導と徹底したチェック体制で消費者の皆様へ「新鮮」で「美味」そして「安全・安心」な商品を食卓にお届けしてまいりました。店舗活性化政策としましては、当上期に「事業部制度の導入」、「業績評価制度の新設」、「不採算店のリニューアルと閉鎖」、「QSC活動(クオリティ、サービス、クリーン)の定着化」等、あらゆる面で店舗の活性化と社員の意識改革に努め積極的な営業活動を推し進めてまいりました。更に、当社は前期、不採算店舗を10ヶ店閉鎖致しましたが、上半期、生鮮3品に特化した生鮮ディスカウント「鮮ど市場」を2ヶ店オープンした結果、予想以上の売上高を確保することが出来ました。

これらの結果、当中間期の売上高は15,539百万円(対前年同期比微増)、経常利益は136百万円(対前年同期比419.1%増)、当期純利益は101百万円(前年同期は18百万円)となり、前年同期に対して増収増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては米国経済や金融市場及び株式市場に先行き不透明感は続くものと予想されますが、当社は今後共、緻密で積極的な経営方針で「健全な財務体質」、「安定的収益確保」そして「競争力に強い」企業を目指し、顧客重視、品質重視の基本原則を念頭におき、常に効率経営に視点を置きながら企業体質の強化に努める所存でございます。又、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」は今後共、積極的に店舗展開を図り売上シェアを拡大する方針であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高31,500百万円(前年同期化3.4%増)、経常利益250百万円(前年同期は146百万円)、当期純利益180百万円(前年同期は1,490百万円)を見込んでおります。

(財政状況)

総資産は、17,068百万円で、前期に比べて132百万円(0.8%)減少いたしました。

流動資産の部で、385百万円減少

現金及び預金の減少 298百万円 (長期借入金の残高圧縮へ充当275百万円)

商品の減少 83百万円 (SM1店舗、外食2店舗、閉店による在庫減)

有形・無形固定資産の部で149百万円増加

設備投資額 547百万円 減価償却費 361百万円 固定資産の除却 36百万円

(参考)建設協力金を含む設備投資額 663百万円

投資その他の資産の部で、103 百万円増加				
投資有価証券の減少	21 百万円	{ 売却 6 百万円 強制評価減 37 百万円 取得 24 百万円 評価差額金減 2 百万円 }		
敷金・保証金の増加	32 百万円(差入 59 百万円、回収 27 百万円)			
建設協力金の増加	78 百万円(差入 111 百万円 回収 27 百万円 其他 4 百万円)			
負債の部で	205 百万円減少			
借入金の減少	275 百万円	退店等損失引当金の減少	77 百万円	
買掛金の増加	43 百万円	未払金の増加	88 百万円	
資本の部で	72 百万円増加			

当上半期の間中間純利益 101 百万円 株主資本比率は前期末の 29.5%から 30.2% へと改善
 (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出及び長期借入金の借入による収入の減少等により前年同期に比べ 827 百万円減少し、1,654 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は 525 百万円増加(前年同期比 81 百万円の増加)しました。これは、税引前中間純利益 102 百万円に減価償却費 361 百万円、たな卸資産の減少 84 百万円、仕入債務の増加 43 百万円、その他流動負債の減少 53 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 81 百万円増加した主な要因は、税引前中間純利益の増加 119 百万円、減価償却費の減少 43 百万円、仕入債務の増加 85 百万円及びその他流動負債の減少 89 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は 523 百万円減少(前年同期比 450 百万円の減少)しました。これは、有形無形固定資産取得による支出 419 百万円、投資有価証券の取得による支出 24 百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出 187 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入 95 百万円等によるものです。また、前年同期に比べ 450 百万円減少した主な要因は、有形無形固定資産取得による支出の増加 273 百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出の増加 157 百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 38 百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入の増加 26 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は 300 百万円減少(前年同期比 254 百万円の減少)しました。これは、長期借入金の借入れによる収入 750 百万円、短期借入金の借入れによる収入 100 百万円に対し、長期借入金の返済による支出 1,125 百万円、配当金の支払額 25 百万円等によるものです。また、前年同期に比べ 254 百万円減少した主な要因は、長期借入金の借入れによる収入の減少 250 百万円、長期借入金の返済による支出の増加 115 百万円、短期借入金の借入による収入の増加 100 百万円及び配当金の支払額の減少 10 百万円等によるものです。

4 - 1. 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,654,363		2,482,105		1,952,732	
2. 売掛金	6,782		40,196		17,060	
3. 有価証券	-		41		-	
4. たな卸資産	1,334,691		1,586,395		1,419,121	
5. 繰延税金資産	41,786		24,453		42,770	
6. その他	144,803		276,373		137,184	
7. 貸倒引当金	2,189		480		2,762	
流動資産合計	3,180,238	18.6	4,409,087	22.9	3,566,106	20.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	5,430,794		5,498,012		5,381,427	
2. 器具及び備品	873,216		902,317		784,840	
3. 土地	4,554,814		4,554,317		4,554,814	
4. 建設仮勘定	12,000		76,341		46,591	
5. その他	773,121		796,252		736,013	
有形固定資産合計	11,643,945	68.2	11,827,242	61.4	11,503,686	66.9
(2) 無形固定資産	296,794	1.8	291,277	1.5	287,627	1.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	443,359		534,349		464,968	
2. 長期貸付金	19,140		38,780		21,987	
3. 敷金・保証金	794,091		769,795		762,076	
4. 建設協力金	618,688		563,435		540,244	
5. 繰延税金資産	6,784		668,848		-	
6. その他	65,746		56,210		55,118	
7. 貸倒引当金	775		110		1,029	
投資その他の資産合計	1,947,035	11.4	2,631,308	13.6	1,843,366	10.7
固定資産合計	13,887,776	81.4	14,749,828	76.5	13,634,681	79.3
繰延資産	-	-	108,709	0.6	-	-
資産合計	17,068,015	100.0	19,267,626	100.0	17,200,788	100.0

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1,997,902		2,102,845		1,954,149	
2. 短期借入金	2,938,000		3,214,000		2,947,000	
3. 未払金	641,499		578,013		552,802	
4. 未払法人税等	8,028		10,336		18,264	
5. 未払事業所税	9,577		10,793		20,919	
6. 未払消費税等	-		-		53,933	
7. 前受収益	12,881		11,735		12,026	
8. 賞与引当金	70,000		73,000		70,000	
9. 退店等損失引当金	34,826		-		112,157	
10. 仮受消費税等	34,196		60,311		-	
11. その他	76,825		75,887		61,718	
流動負債合計	5,823,736	34.1	6,136,922	31.9	5,802,973	33.7
固定負債						
1. 長期借入金	5,023,500		5,716,500		5,289,500	
2. 繰延税金負債	-		-		1,170	
3. 預り保証金	304,795		293,911		281,855	
4. 長期前受収益	4,850		-		-	
5. 退職給付引当金	605,195		565,708		582,922	
6. 役員退職慰労引当金	154,727		79,000		164,000	
固定負債合計	6,093,069	35.7	6,655,119	34.5	6,319,448	36.8
負債合計	11,916,806	69.8	12,792,042	66.4	12,122,421	70.5
(資本の部)						
資本金	-	-	1,667,108	8.7	1,667,108	9.7
資本準備金	-	-	1,691,664	8.8	1,691,664	9.8
利益準備金	-	-	125,483	0.6	125,483	0.7
その他の剰余金						
1. 任意積立金	-	-	3,023,000		3,023,000	
2. 中間未処分利益又は 当期未処理損失() うち中間純利益又は中間 (当期)純損失()	(-)		(18,211)		(1,490,367)	
その他の剰余金合計	-	-	3,099,530	16.1	1,627,374	9.5
その他有価証券評価差額金	-	-	108,202	0.6	32,980	0.2
自己株式	-	-	-	-	282	0.0
資本金	1,667,108	9.8	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	1,691,664		-	-	-	-
資本剰余金合計	1,691,664	9.9	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	125,483		-	-	-	-
2. 任意積立金	1,523,000		-	-	-	-
3. 中間未処分利益	180,725		-	-	-	-
利益剰余金合計	1,829,208	10.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	35,961	0.2	-	-	-	-
自己株式	810	0.0	-	-	-	-
資本合計	5,151,209	30.2	6,475,583	33.6	5,078,366	29.5
負債・資本合計	17,068,015	100.0	19,267,626	100.0	17,200,788	100.0

4 - 2. 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	15,539,285	100.0	15,535,174	100.0	30,455,308	100.0
売上原価	12,239,223	78.8	12,173,421	78.4	23,984,637	78.8
売上総利益	3,300,062	21.2	3,361,752	21.6	6,470,670	21.2
営業収入	247,306	1.6	304,888	2.0	542,862	1.8
営業総利益	3,547,369	22.8	3,666,641	23.6	7,013,533	23.0
販売費及び一般管理費	3,287,891	21.1	3,523,176	22.7	6,960,762	22.8
営業利益	259,477	1.7	143,464	0.9	52,771	0.2
営業外収益						
1. 受取利息	2,874		3,587		6,690	
2. 受取配当金	2,442		2,975		5,123	
3. その他	14,570		18,459		31,594	
営業外収益合計	19,887	0.1	25,022	0.2	43,409	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	92,052		101,625		198,668	
2. その他	51,018		40,604		44,162	
営業外費用合計	143,070	0.9	142,229	0.9	242,830	0.8
経常利益又は経常損失()	136,293	0.9	26,257	0.2	146,650	0.5
特別利益	13,236	0.1	11,474	0.1	16,174	0.1
特別損失	47,439	0.3	54,843	0.4	694,283	2.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	102,091	0.7	17,111	0.1	824,759	2.7
法人税、住民税及び事業税	7,514	0.0	8,223	0.0	16,151	0.1
法人税等調整額	6,970	0.0	7,123	0.0	649,457	2.1
中間純利益又は中間(当期)純損失()	101,547	0.7	18,211	0.1	1,490,367	4.9
前期繰越利益	79,177		94,741		94,741	
中間未処分利益 又は当期未処理損失()	180,725		76,530		1,395,625	

4 - 3.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
1.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失	102,091	17,111	824,759
減価償却費	361,363	404,410	800,901
繰延資産の償却	-	29,803	29,803
不動産賃貸収入	42	-	-
賃借料	1,331	1,271	2,542
投資有価証券評価損	37,308	-	38,943
投資有価証券売却益(損)	4,384	8,300	19,642
長期貸付金貸倒損失	-	-	11,225
退店等損失引当金の減少(増加)額	77,330	-	112,157
退職給付引当金の増加額	22,272	1,645	18,859
役員退職慰労引当金の減少(増加)額	9,272	4,000	89,000
貸倒引当金の減少(増加)額	827	390	3,591
賞与引当金の減少額	-	2,500	5,500
受取利息及び配当金	5,546	6,793	12,274
支払利息	92,052	101,625	198,668
有形固定資産除却損	36,280	22,269	215,048
無形固定資産除却損	-	-	340
過年度開発費償却	-	-	112,995
売上債権の減少(増加)額	10,277	16,628	6,508
たな卸資産の減少額	84,429	92,669	259,943
その他流動資産の増加(減少)額	8,324	42,442	93,734
仕入債務の増加(減少)額	43,752	41,765	190,461
その他流動負債の減少(増加)額	53,911	35,220	21,071
小 計	631,519	557,763	1,001,982
利息及び配当金の受取額	3,228	4,326	7,878
利息の支払額	91,305	100,024	195,346
法人税等の支払額	17,751	18,058	18,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,691	444,007	796,455
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	419,287	146,157	429,522
投資有価証券の取得による支出	24,980	20,720	46,267
投資有価証券の売却による収入	10,684	49,018	147,404
貸付金の貸付による支出	2,000	1,200	2,750
貸付金の回収による収入	5,129	8,098	16,025
敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出	187,698	30,057	61,801
敷金・保証金、建設協力金の回収による収入	95,201	68,555	121,333
開発費の支出	-	-	4,285
その他投資等の支出	384	464	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,336	72,927	260,507

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月3日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
3.財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の借入による収入		750,000	1,000,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		1,125,000	1,010,000	2,104,000
短期借入金の借入による収入		100,000	-	-
短期借入金の返済による支出		-	-	300,000
自己株式の取得による支出		527	704	945
自己株式の売却による収入		-	823	823
配当金の支払額		25,196	35,997	35,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,723	45,878	740,119
4.現金及び現金同等物に係わる換算差額		-	-	-
5.現金及び現金同等物の増減額		298,369	325,201	204,172
6.現金及び現金同等物の期首残高		1,952,732	2,156,904	2,156,904
7.現金及び現金同等物の期末残高		1,654,363	2,482,105	1,952,732

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

1. 商 品・・・・・・・・・・売価還元法による原価法
総合物流センター商品等については、最終仕入原価法による原価法
2. 貯 蔵 品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。
但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。
また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	31～50年
器具及び備品	6～8年

- (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・イ.一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ.貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員への賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 退店等損失引当金・・・・・・・・・・経営改善計画に基づき退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

4. 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。

5. リース取引の処理方法・・・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヵ月を超える定期預金のうち容易に換金し、支払に充当できるものについては、現金同等物に含めております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・税抜方式によっております。

また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺表示しております。

(追加情報)

<p>当 中 間 会 計 期 間</p> <p>〔 自平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前 中 間 会 計 期 間</p> <p>〔 自平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 13 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前 事 業 年 度</p> <p>〔 自平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 14 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(開発費) 従来、開発費は商法の規定する最長期間(5 年)で每期均等額を償却しておりましたが、前事業年度下期より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。従って前中間期は従来の方法によっており、当中間期と同じ方法を採用した場合に比べ、前中間期の経常利益は 29,803 千円少なく、税引前中間純損失は 108,709 千円少なく計上されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を引き当てることにいたしました。従って、前中間期は従来の方法によっており、当中間期と同じ方法を採用した場合に比べ、前中間期の営業利益及び経常利益は 4,900 千円多く、税引前中間純損失は 70,100 千円少なく計上されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 (開発費) 支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 商法の規定する最長期間(5 年)で每期均等額を償却する方法から、支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、経営改善計画に基づく出店計画の見直しの結果によるものであり、財務体質の一層の健全化を図るために行なったものであります。 この変更により、開発費一括償却 112,995 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は 30,661 千円少なく、税引前当期純損失は 82,334 千円多く計上されております。なお、当該会計処理の変更を当下半期に行なったのは当下半期に作成した経営改善計画が、店舗等の開発費はその効果の発現が不明であるため発生した事業年度に費用処理することを前提としているためであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ当中間期の経常利益は 29,803 千円少なく、税引前中間純損失は 108,709 千円少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,481,434 千円	7,709,829 千円	7,309,503 千円
2. 担保に供している資産	9,427,465 千円	9,589,612 千円	9,567,610 千円
(同上に対する債務額)	(7,466,500 千円)	(8,032,500 千円)	(7,696,500 千円)
3. 保証債務	千円	1,472 千円	一 千円
4. 自己株式の数 及び貸借対照表計上額	3,098 株 810 千円	98 株 41 千円	1,098 株 282 千円

(損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	350,397 千円	393,539 千円	779,580 千円
無形固定資産	10,966 千円	10,871 千円	21,320 千円
2. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	4,384 千円	8,300 千円	8,300 千円
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	2,860 千円	29,542 千円	251,744 千円
投資有価証券売却損	千円	千円	27,943 千円
投資有価証券評価損	37,308 千円	千円	38,943 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	千円	千円	81,200 千円
過年度開発費償却	千円	千円	112,995 千円
退店等損失引当金繰入額	千円	千円	112,157 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)																																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>125,772</td> <td>41,189</td> <td>84,582</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>280,708</td> <td>114,321</td> <td>166,386</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>16,339</td> <td>9,565</td> <td>6,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,819</td> <td>165,076</td> <td>257,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	125,772	41,189	84,582	その他 (機械装置)	280,708	114,321	166,386	無形固定 資産	16,339	9,565	6,774	合計	422,819	165,076	257,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,030</td> <td>27,997</td> <td>35,032</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>280,708</td> <td>79,437</td> <td>201,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>16,339</td> <td>6,297</td> <td>10,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,077</td> <td>113,732</td> <td>246,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	63,030	27,997	35,032	その他 (機械装置)	280,708	79,437	201,271	無形固定 資産	16,339	6,297	10,042	合計	360,077	113,732	246,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>68,340</td> <td>34,169</td> <td>34,170</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>280,708</td> <td>96,963</td> <td>183,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>16,339</td> <td>7,931</td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,387</td> <td>139,064</td> <td>226,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	68,340	34,169	34,170	その他 (機械装置)	280,708	96,963	183,744	無形固定 資産	16,339	7,931	8,408	合計	365,387	139,064	226,323
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
器具及び備品	125,772	41,189	84,582																																																																							
その他 (機械装置)	280,708	114,321	166,386																																																																							
無形固定 資産	16,339	9,565	6,774																																																																							
合計	422,819	165,076	257,743																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
器具及び備品	63,030	27,997	35,032																																																																							
その他 (機械装置)	280,708	79,437	201,271																																																																							
無形固定 資産	16,339	6,297	10,042																																																																							
合計	360,077	113,732	246,345																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
器具及び備品	68,340	34,169	34,170																																																																							
その他 (機械装置)	280,708	96,963	183,744																																																																							
無形固定 資産	16,339	7,931	8,408																																																																							
合計	365,387	139,064	226,323																																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,743</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58,219千円	1年超	199,523	合計	257,743	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,345</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,624千円	1年超	196,720	合計	246,345	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,831千円	1年超	176,491	合計	226,323																																																						
1年内	58,219千円																																																																									
1年超	199,523																																																																									
合計	257,743																																																																									
1年内	49,624千円																																																																									
1年超	196,720																																																																									
合計	246,345																																																																									
1年内	49,831千円																																																																									
1年超	176,491																																																																									
合計	226,323																																																																									
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,264千円	減価償却費相当額	29,264千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,748千円	減価償却費相当額	24,748千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,079千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,079千円	減価償却費相当額	50,079千円																																																												
支払リース料	29,264千円																																																																									
減価償却費相当額	29,264千円																																																																									
支払リース料	24,748千円																																																																									
減価償却費相当額	24,748千円																																																																									
支払リース料	50,079千円																																																																									
減価償却費相当額	50,079千円																																																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								

(退職給付関係)

当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人の基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 627,840千円</p> <p>退職給付引当金(退職一時金) 605,195千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 22,644千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 29,202千円 勤務費用 19,103千円 利息費用 7,600千円</p> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異償却額 2,498千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 564,991千円</p> <p>退職給付引当金(退職一時金) 565,708千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 716千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 26,939千円 勤務費用 18,570千円 利息費用 8,449千円</p> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異償却額 79千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務(退職一時金) 608,065千円</p> <p>退職給付引当金(退職一時金) 582,922千円</p> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 25,143千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 53,879千円 勤務費用 37,140千円 利息費用 16,898千円</p> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異償却額 159千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 2.5%</p> <p>(注)当期末において割引率を3.0%から2.5%に変更いたしております。</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p>

5. 商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 商品別		当中間会計期間 (自.平成14年4月1日 至.平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自.平成13年4月1日 至.平成13年9月30日)		前年中間期対比 増減()		前事業年度 (自.平成13年4月1日 至.平成14年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減比(%)	金 額	構成比(%)
小 売 業	生鮮食品	6,444,195	41.5	6,125,558	39.4	318,637	5.2	12,091,553	39.7
	一般食品	6,866,118	44.2	6,994,197	45.0	128,078	1.8	13,714,292	45.0
	日用雑貨	1,307,393	8.4	1,447,652	9.3	140,258	9.7	2,816,104	9.3
	その他	724,365	4.6	704,269	4.6	20,096	2.9	1,305,824	4.3
	計	15,342,074	98.7	15,271,677	98.3	70,397	0.5	29,927,774	98.3
その他の事業		197,211	1.3	263,497	1.7	66,286	25.2	527,533	1.7
売上高合計		15,539,285	100.0	15,535,174	100.0	4,111	0.0	30,455,308	100.0

(注) 数量については、取扱品が多品種・多品目であり、その表示が困難なため記載を省略しております。

6. 有 価 証 券

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円、千円未満切捨て)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 会 計 期 間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前 事 業 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
1 株 式	342,413	322,001	20,412	403,040	359,774	43,266	386,021	367,600	18,421
2 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	57,000	55,253	1,747	52,000	49,526	2,474	52,000	48,578	3,422
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 そ の 他	79,907	66,105	13,802	182,633	125,049	57,584	59,927	48,790	11,136
計	479,321	443,359	35,961	637,673	534,349	103,324	497,948	464,968	32,980

(2) 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。